

四川省における市場経済に関する考察

岐阜経済大学中国内陸部研究会

- 第1部 調査概要
 - 1-1. 視察目的
 - 1-2. 団員名簿
 - 1-3. 視察日程と訪問先一覧
 - 1-4. 面談者一覧
 - 1-5. 地 図
- 第2部 一般視察概要
 - 2-1. 経済改革の現状
 - 2-2. 四川省概要
 - 2-3. 四川大学と四川省大学教育の現状
- 第3部 企業視察概要
 - 3-1. 郷鎮企業
 - 1. 成都保健用品廠
 - 2. 新都県溶解2快化工廠
 - 3-2. 国有企業—紅光電子管廠
- 第4部 中国内陸部視察を終えて
 - 4-1. 自動車とプラスチック
 - 4-2. 金融改革
 - 4-3. 中国の情報技術
 - 4-4. 四川と四川人の魅力

第1部 調査概要

1-1. 視察目的

地域経済研究所にて、「地域」の研究が、外国の「地域」と関連、比較しながら行うのも、意味があるとの観点から中国四川省の視察を試みた。

四川省を選んだ理由は、一つは、わが国の経済にも影響の大きい中国経済、いま、開放改革を揚げ、市場経済に走る中国経済事情を内陸の四川省にてみると、より明らかになるのではないかと考えたからである。つぎに、四川省成都の四川大学には、尹先生がいて、経営学部創設の時、文部省への提出書類のため留学生確保を四川大学は約してくれた。その後、同教授を通じて、四川大学は留学生を送ること、学术交流にも協力したいと申し入れがある。また、先生と昵懇な東海大学の橋本南都子助教授が通訳を兼ねて同行していただけるのも四川を選んだ理

由の一つであった。橋本助教授は、永年中国貿易に携わり、いまま商社の仕事を手助けし、中国の事情に詳しい。

四川省訪問した後、臨海地区、それも市場経済の要、国際金融センターをつくらうとしている上海を訪問して、四川省と対比しようとした。
(飯島)

1-2. 団員（中国内陸部研究会）名簿

飯島孝、間仁田幸雄、猪平進、鈴木誠、橋本南都子（東海大学助教授）

1-3. 視察日程と訪問先

1994年8月25日(木) 成田出発 上海乗り継ぎ
PM 9:00 四川省成都
錦江飯店に投宿。

8月26日(金) AM: 四川大学経済学部の
教授・研究者と四川省
と日本経済を中心

- に懇談。
- 昼：大学内に於いて周宗華副学長の招待で午餐。
- PM：四川大学博物館及び計算センターを見学。
- 8月27日(土) AM：成都郊外新都県の郷鎮企業<成都保健用品廠(成都神農集团公司)>を訪問，懇談。
- PM：① 成都郊外の郷鎮企業<溶解アセチレン工廠>を見学。
- ② パンダ繁殖基地を見学。
- 8月28日(日) AM：四川大学尹協祚先生より中国及び四川省の経済・社会の現状と将来について詳細な説明を受ける。
- PM：市内観光(武侯祠)
- 8月29日(月) AM：国有企業<紅光実業股份有限公司>(テレビブラウン管メーカー)を見学，懇談。
- 昼：同社のクラブで午餐に招待される。
- PM：成都の繁華街を見学。
- 8月30日(火) AM：成都→上海 和平飯店に投宿。
- 昼：中国外運錢塘公司梁經孝副社長の接待で午餐。
- PM：上海市内観光。
- 8月31日(水) AM：外運錢塘公司牟麗霞女士の案内で上海浦東地区，外高橋港を

見学。

- 昼：上海市内余園で牟女士の接待で午餐。
- PM：外運錢塘公司のオフィスを訪問。上海海運学院尹東年教授から上海の海運，港灣事情について説明を受ける。
- 夜：外運錢塘公司宋利民社長の招宴。

9月1日(木) AM：上海→成田 帰国

1-4. 面談者一覧

- 四川大学(四川聯合大学) 副校長 周宗華
- 四川大学經濟管理学院 院長 晏仁章
- 四川大学經濟研究所 所長 周春
- 四川大学對外經濟貿易系 副教授 李天德
- 四川大学 尹協祚
- 四川大学国際交流処 処長 周法定
- 四川大学校長辦公室 周繼西
- 成都神農集团公司 社長(成都市保健用品廠工場長) 馬留丈
- 成都市保健用品廠 副工場長 章長仲
- 紅光実業股份有限公司 取締役朱廣成
- 紅光実業股份有限公司 取締役劉正齊
- 中国外運錢塘公司 社長 宋利民
- 中国外運錢塘公司 副社長 梁經孝
- 中国外運錢塘公司 海運進口部牟麗霞
- 上海海運学院国際航運系 主任教授 尹東年
- 上海海運学院国際航運系 副教授 姚洪秀

第2部 一般視察概要

2-1. 経済改革の現状

中国の経済改革は，1978年に農業における生産請負制の導入から始まり，84年からは都市経済体制の改革も含めた経済全体の改革へと拡大

された。他方、対外開放政策については、80年に深圳、珠海、汕頭、廈門が経済特別区に指定され、続いて84年に14の沿海都市と海南島、長江三角州、珠海三角州、閩南三角州が対外開放されたところから始まった。

しかし、この改革開放のプロセスは経済加熱と経済調整の繰り返しのプロセスでもあった。今回の視察の時期（94年8月）は、経済が過熱し高い成長のもとで急激に物価が上昇し、投機的な動きが極めて活発化していた時期であった。

中国経済の現状の見方については、全般的に肯定的な見方が多いように感じた。経済の実態を見ると、二つの特徴がある。一つは発展のスピードが極めて早いということ、もう一つはその内容が考えていたよりもいいということである。

しかし、これは現在の経済運営に問題がないということではない。問題は大きく二つの性格に分けられる。一つは、発展にともなって必然的に起こる問題であり、もう一つは管理体制のまずさから起こる問題である。これを見極めつつ、適切に対処することが必要である。

最近よく使われる言葉に、「三風一潮」というのがあるという。三風というのは、値上げ、腐敗、でたらめをいい、一潮とは農村からの出稼ぎなどによって流民化が進んでいることをいっている。出稼ぎの数は1年間で5000万人にも上っている。とくに多いのは四川省で600万人に上る。

次に、現在の経済運営には二つの大きな矛盾があると見られている。一つは理論と実践の矛盾であり、もう一つは建前で言っていることと実際にやっていることとの矛盾である。

こうした意味では、これから3年間で重要な時期である。これは経済の舵取りを間違えば危機に陥ることもありうるということである。

次に、経済の主要な側面について、個別に見てみよう。

1. 物 価 問 題

94年の物価上昇は1-7月の消費者物価で見ると前年同期比22.4%にも上っている。小売物

価でみても大体20%（93年13%）である。

改革開放以後大幅な物価上昇は3回あった。最初は79年から80年にかけての時期であり、これは農産物の買い上げ価格の引き上げによるものだった。次は85年前後、最近では92年以降現在までの時期である。物価の趨勢をみると、改革開放の始まった79年から93年までに、消費財以外も含む2.54倍になっている。こうしたなかで、固定資産価格がとくに大きく上昇している。

政策当局はGNPの上昇率1%に対して、物価上昇は0.6~0.7%に抑えることが理想的であると考えており、今年（94年）の目標は、名目成長率9%に対して、物価上昇率を10%以下に抑制することにしていた。しかし、これが達成される見込みはほとんどない。成長率が名目で11.5%と目標よりも高くなっており、これを踏まえて物価上昇率はせめて13%以下に抑えようとしているが、実際には20%を超えているからである。

物価上昇との関係で問題となるのは価格自由化の進捗状況であるが、公式には90%自由化されたといわれている。しかし、実態はそこまでいっていないのではないかとの見方もある。価格統制品目は33品目残っており、賃金も統制されていることから見れば、実態は60%以下ではないかということである。逆に、全品目を自由化するのとは間違いではないかという見方もある。それは、価格自由化の前提条件が出来ていないと見られるからである。

丁度視察に行った時（94年8月）に、河北省北戴河で銀行会議が開催されていた。折しも、株価指数が330から700へ急騰していた時期であった。この背景には、新規上場は今後許可しないと噂が流れたこと、また国債1150億元が7月中に売り切れる見通しが立ったため、その後の余剰資金が株式購入に向かうとの見方が出ていることがあった。いずれにしても、こうした株式ブームを支えているのが、一般大衆の心理的な盛り上がりであることは否定できないようだ。

消費の高まりも著しい。賃金がまだまだ低い

のに何故消費がブームになるのか。これは外部からは極めて分かりにくい。それは、一部ではあるが、すでに裕福な人々が生まれているからである。例えば、100万元以上の財産を持っている人が、すでに200万人以上出現しているという。こうした人々が消費ブームを支えているとのことだった。

株式の投機には、3000億元程度の資金が動いているが、このうち庶民の資金が330億元から700億元に急増しているという。

ところで前述の銀行会議の結論は、インフレを抑制するために通貨供給量（M3）を24%以下に抑えよとのことであった。今回は金利の引き上げはやらなかった。これは、世銀の見解によれば15%位抑えることが必要であるといわれているが、現在すでに13%まで抑えこまれているからである。この抑制措置は5月以降実施に移されている。

景気と金利の間には矛盾が存在しており、少し緩めると固定資産投資が急増するため、運営が難しい。

そのため、固定資産投資の抑制については、93年9月から94年7月の間に中央政府のプロジェクトを中心に610億元削減するという強硬手段がとられた。これは現在までのところ、一応の成果をあげている。なお公社債市場のオペレーションもやっているということだったが、実態はよく分からなかった。また、銀行の支払準備に対する規制も行っているということだった。

こうした引締め政策により、資金需給は極めて逼迫している。そのため、さまざまなひずみが生れている。例えば、農家に対する支払いが出来ず、白条子という一種の手形で支払いをしているが、農民の間からはこれが換金出来ずに不満が高まっている。また、出稼ぎなどの送金についても、緑条子（郵便為替）が換金出来ずに問題を起こしている。小、中、高校教師の給料も遅延し問題となっている。

2. 財政・税制問題

最近税金については分税制が取り入れられ、中央政府分と地方政府分が分離された。また、

従来営業税が60種類あったが、これを全て付加価値税に変えた。税率は、農産品、基礎原材料は13%、その他は17%である。政府は増税にはなっていないというが、実態はそうでもないようだ。これによって沿海地域の企業は利益が30~50%ダウンするといわれており、これが輸出入に影響をあたえるのではないかということが憂慮されていた。

〔注〕最近の情報によれば、沿海地域の各省は大幅な税取増になっている。94年税取を見ると、広東省は522億元、上海市は373億元、浙江省は209億元、福建省は133億元に上っている。

なお、法人所得税は今回は改定されていないが、税率は産業ごとに異なっているとうことであった。

こうした税制改革は94年7月から始まっているが、これにより一部では問題も出ている。例えば、石炭産業は税金が増加したために、生産が不可能になった。このため税率を下げざるをえなかった。他方、「上が政策を出したら、下は政策を考える」とよくいわれる。例えば、餌の添加剤には免税率を一部の省ににあたえているが、実際にはこの枠の売り買いが行われているといった具合である。

財政規模は、改革開放前はGNPの40%以上あったが、94年には27%程度まで低下している。最近では18%程度にまで落ちているようである。

地方財政は、79年までは中央政府が省ごとに予算を配分することによって成り立っていた。その後は中央と地方が話し合いをやって決める方式になっていた。そのため、広東省は15億元しか中央に納付していないのに、上海は120億元も納付しているというような偏りがあった。

しかし、94年からは前述の分税制が取り入れられ、税の種類によって分けられるようになった。これは日本のやり方をまねたものであるといわれている。例えば、雲南省は煙草税を14億元中央に納付しているが、交付税を6億元受けている。

また、広東省は分担すべき税金が不当に低く、他方で密輸で大儲けしているといわれている。密輸は山東省も多いという。家電の40%は密輸

であり、その他の製品では煙草、車、原材料に密輸が多いという。一部では省自身が密輸をやっているといわれている。

なお、地方債は93年までは自由に発行することが認められていたが、現在は中央政府の許可が必要になっている。

3. 銀行改革問題

以上みたように外国為替、財政、税制などの改革は進んでいるが、まだ手がつけられていないのが金融改革である。北戴河会議では、インフレの抑制、金融改革の実施、銀行の機能分化と商業銀行化の推進などが議論された。

専門銀行の商業銀行化は94～95年に実施することにしているが、問題が多く、なかなかスムーズに進んでいないのが実情である。

ここには二つの問題がある。一つは、融資が国家の命令と個人的な関係を通じて行われており、そのため回収不能になった貸付残が巨額に上っていることである。他方、政府が融資を命令しているプロジェクトについては、銀行は金利が低いのでやりたがらないという。もう一つの問題は、銀行が預金獲得に熱心にならないことである。

このため、銀行業務は自由化されたとはいえない状態にあり、専門銀行は商業銀行の役割を果すにいたっていない。外国銀行に人民元の取扱いを許可するかどうかという問題も議論されているが、こうした中ではなかなか進みそうにない。

なお、銀行の預貸ポジションは貸付残26,461億元に対して、預金残は14,764億元となっており、大きなアンバランスが見られる。

〔注〕94年の預金残は21,518億元に急増している。

4. 国有企業問題

国有企業の改革は、現在大きな困難に直面している。改革は進んでいるといわれているが、赤字の企業が3分の1もあるのが実情である。国レベルの国有企業は1000億元以上の赤字になっており、銀行の借入残も1045億元に上っている。その後新設された国有企業でもすでに赤字になっているところがあり、この赤字も500億元を超えている。これらを合わせると2500億元

以上の赤字になる。これはGNPの12.8%、財政収入の69.2%にあたるほどの大きさである。

94年に国有企業の第4回全体会議が開催されている。改革開放政策のなかで、方向としては国営企業は株式会社化することになっているが、実際に株式会社化した企業は、全体の10%にも達していない。もっとも、他方で旧ソ連や東欧のように一気に私営化することは望ましくないという考え方もあるようである。

破産法も制定はされたものの、実態にあわないため、現在再検討されている。例えば、四川省の場合は41件の破産申請が出ているが、実際に破産させるわけにはいかないのが実情のようだ。この破産によって失業者が36,000人に上るといわれている。しかし、実際にはもっと多いのではないかという見方もあり、実行に移せないでいる。

重慶のニット工場のケースをみよう。重慶の場合には失業法が施行されているが、破産すると固定資産の売却、解雇のための支出や失業者に対する措置、借入金の整理などが必要となる。これによって資金不足が生ずる場合には、中央銀行（中国人民銀行）が補填することになる。これが70億元にもなると予想され、難航しているということだった。こうした情勢であるため、成都では今年の春節には失業者に手当を出している。騒がれると困るからだというのが、その理由だった。

なお、国有企業を株式会社化する際に、常に問題になるのは固定資産の評価である。どうしても小さく評価してしまう傾向があるらしい。これは一部の幹部が国有財産を私物化しているところにあるといわれている。なお、個人預金が増えているのも、国有資産を私物化し売却して儲けているからだという話もあった。

5. 為替レート問題

中国は94年1月1日に為替レートを統一した。その結果レートが下がり、従来の公定レートは1ドル5.8元だったが、8.57元になった。為替レートの統一は、輸入に有利であり、ガット加盟の実現にも必要だということで実施せざるをえなかった。

他方で問題となっているのは、外債の返済が困難になりつつあることである。対外債務残高は94年末で835億米ドル（93年末806億米ドル）に上っている。

（注）輸出収入に占める元利返済比率（DSR）は92年末7.3%に対して、93年末は16%に急上昇し、危険ラインといわれている20%に急速に近づきつつある。

もう一つの問題は、人民元の持ち出しによる戻りが200億元に上っていることである。これがインフレの加速要因の一つにもなっている。

貿易額は93年は1957億元（輸出入計、輸出918億米ドル、輸入1040億米ドル）、94年には2000億元を超えると予想されている。鄧小平は2000年に2000億元を目標とするといっていたが、早くもこれを達成してしまったことになる。しかし、貿易収支は93年でマイナス122億元（入超）、94年も1～6月でマイナス8億元（入超）となっている。なお、視察時の外貨準備高は314億米ドルであった。

（注）実際には93年末212億米ドルに対し、94年末は516億米ドルとなった。

6. 国債発行問題

このところ国債の発行量が増加している。94年の発行高は1150億元である。そのうち開発銀行の債券が650億元もある。この債券は証券取引所で取り引きされているが、3年物は12パーセントの利回りになっている。

また、国債を発行すると、それぞれの単位（職場）に消化のための割当が来る。しかし単位（職場）が資金不足のために、結局個人に押しつけることが多いということだった。

7. 環境問題

現在中国では、大気汚染と水質汚染が急速に進んでいる。これはとくに重慶のような工業都市で著しい。現状では環境汚染物質の排出処理をしているのは30パーセントに過ぎない。このため、河川の85パーセントが汚染されている。

新しい問題としては、郷鎮企業の出す汚染物質が問題となっているという。とくに香港や台湾の企業が出資する郷鎮企業が汚染源としてもひどいということであった。

（間仁田）

2-2. 四川省概要

四川省は中国西南部、長江の上流地域に位置する。総面積は日本の国土より約19万km²大きく、人口は日本とほぼ同じである。

四川は昔から「天府の国」といわれ豊かな天然資源に恵まれているという点では中国でも有数の省である。その地勢から温帯と亜熱帯地域で産するほとんどの農産物が生産されている。ブタを中心とする畜産業も全国一を誇り、漢方薬原料の主産地であることでも知られている。工業は、鉄鋼、冶金、機械、化学、電子、紡績などその基礎はかなり充実している。このように経済発展のための潜在力は極めて大きい地域と言えるが次のような問題を抱え、近年驚異的な成長を続けている沿岸地域との格差を縮小するにはなお相当な時間を要するだろう。

- (1) 内陸のため輸送ルートの整備が現在の経済発展のスピードに追いつかず、エネルギー、通信などのインフラの充実も今後の大きな課題である。
- (2) この数年人口の増加に比し、食糧の生産が伸びず、農業の荒廃が心配されている。原因は多々あるが、近年農業への投資が減少していること、農産物の価格もなお不合理なこと、などで農民の生産意欲が落ちこんでいるのである。四川は農業人口がきわめて多い省で、余剰労働力を省内で吸収するのは難しく、その結果大量の出稼ぎ者が発生している。しかし、このような問題は現在四川のみに存在しているのではなく、近年の急速な近代化に伴うひずみが全国的に農業に集中しているといえよう。
- (3) 四川省の工業は交通不便な内陸にもかかわらず重厚長大企業が多い。これは1965年東西冷戦下において、毛沢東が国防戦略上、軍需産業や重工業を内陸部に建設することを決めた「三線建設」政策によるものである。現在、これら大型国有企業の多くが“社会主義市場経済”に適應できず、さまざまな改革に取り組んではいるが、赤字企業からの脱出は容易ではなく苦闘している。

以上のような現状からみて、内陸部の代表的な省である四川が今後“社会主義市場経済”に適応し、ソフトランディングに成功するかどうかは将来の中国が政治、社会の両面で安定した発展が出来るか否かの一つの重要な試金石となろう。四川からはここ当分目が離せない。

(橋本南都子)

単位：人民幣1元≒12円

省	都	成都	
面	積	57万km ²	
人	口	10,998万人	
人	口	密度	192.9人/km ²
国	民	総生産①	1,492億元
社	会	総生産額②	3,222億元
農	業	生産額	745億元③
工	業	生産額	1,850億元④
国	民	収入⑤	1,264億元
都	市	住民1人当たり生活収入	1,792元
農	民	1人当たりの平均純収入	634元
食	糧	生産量	4,500万トン
石	炭	生産量	7,090万トン
天	然	ガス	67億m ³
粗	鋼	生産量	609万トン
発	電	量	419億Kwh

<「四川統計年鑑」'93版による>

注：① GNP。中国語では「国民生産総額」。物的生産及びサービス部門の総生産額から中間財投入額を控除した生産額。

② (a)農業 (b)工業 (c)建築業 (d)商業 (e)運輸業の物的生産各部門の生産額の総和（中間財投入額が重複計算されている）。

③ (a)耕種業 (b)林業 (c)牧畜業 (d)副業 (e)漁業の生産額の

総和。工業総生産額と合わせると、工農業総生産額となる。

④ (a)鉱物資源の採掘、木材の伐採等 (b)農業・副業生産物の加工 (c)工鉱業製品の加工 (d)工業製品の修理 (e)水道・ガス・電力の生産・供給——以上の生産額の総和（中間材が重複計算されている）。

⑤ 物的生産部門の純生産額。

<三變総研中国情報ハンドブックによる>

2-3. 四川大学と四川大学教育の現状

「ワイルド・スワン」の著書、ユン・チアンは四川大学を卒業した。「四川大学のキャンパスを横切って、錦江が流れている。出国を目前に控えた日々を、夕暮れによく岸辺を歩いた。夏の宵、白いもやを透してさしかける月の光に、川面がやわらかくまたたく。」（『ワイルド・スワン、下』P374）とユン・チアンは描く。

私たちが訪れた時、四川大学はもう夏の終わり、夕暮れの錦江の岸辺は、市場経済にざわめき、若者たちの声はかん高く賑やかであった。

大学の広いキャンパスは、夏の花が残り、夏休みのためか学生もまばら、静まりかえり、100年を経た大学の建物はおちつきをはらっていた。

四川大学、現在は四川連合大学という。昨年、1994年、四川科学技術大学と合併して名称を変更した。（但し、本稿では旧称の四川大学と表現する）

四川大学はいわゆる「重点大学」の一つで、中国の文部省が力を注ぐ、歴史の古い大学である。



大学の敷地面積は150ヘクタール、建物面積は80万平メートル、キャンパスには樹木や池が点在し、古い建物と美しい景観を織りなしている。

大学の全職員数は約7,200人、うち教師・研究員数は4,300人、教授328人、副教授1,654人、学生数25,000人である。

四川大学には、外国語・文学・歴史の学部、貿易・経営管理、哲学・法律、マスメディア・コミュニケーション、化学・応用化学、物理・応用物理の学部がある。四川大学は実学の工学や農学がなく、文学や歴史、哲学と化学・物理を中心としたアカデミックな総合大学である。そこに工学部である科学技術大学を結びつけ、新技術に対処した総合大学をつくろうというねらいで誕生したのが、今日の四川連合大学である。

四川大学には、付属の博物館がある。4000点の文物が収集されていて、国家的な重要な考古学的埋蔵物から書籍、絵画、民族衣装・工芸品であり、一大学の収集とは思えないほど充実している。

外国からの留学生、研究者が多数来ていて、宿舍も完備している。チベット語の研究者がわが国から来ていた。四川省はチベットに近いのである。

成都是、中国の西南地方の中心都市なので、他にも多数の大学がある。工學院、医学院などといわれる単科大学もある。これらは日本でいう文部省の管轄ではなく、通産省、厚生省、農林省などが管理・運営している大学が多い。中国の大学は、いずれも国立であるが、いま私立大学の設立の気運がある。

四川大学の学生は、全国から集まってくる。大学の入学者数は、該当年代の7%ほどではないため、志願者数が多く、競争が厳しい。したがって、四川大学への入学も大変難しい。

学生の中には、留学希望の学生が多い。市場経済化が、若者たちに資本主義の暮らしを憧れさせ、華やかな生活、ファッションを夢見て海外へ向わせているのである。しかし、建て前であっても、留学希望者は先進国、とくに日本の産業、経営、経済を実際に実感して、日本の大学で学びたいという。帰国後も、日本語を学び、

大学で学んできた経歴は、彼らに有利である。

学生ばかりではなく、研究者が留学を希望したり、学術交流を望むのも同じである。

私たちは四川大学の貿易・経営管理の研究者と短い時間であったが、座談会を開いた。話題は、市場経済と環境問題であった。先方は日本事情を知りたい気持ちがあり、私たちは先方の当面の関心事がどこにあるかを知りたかった。問題点は一致しても、短時間では議論はすれ違くなる。じっくりと、相手をお互いに受けとめる時間がほしかった。

私たちは留学生や研究者のわが国に学びたい気持ちを謙虚に受けとめ、私たちが彼らに教えるのではなく、彼らから学ぶという気持ちを忘れてはいけないとつくづく思う。

四川大学の歴史、風景、研究、いずれをとっても、私は、機会があれば四川大学と岐阜経済大学は交流を深める可能性を探る必要があると思う。

（飯島）

2-4. 四川省の経済社会の情勢

1. 大都市問題の発生

1950年代半ばから70年代にかけて、日本では民間設備投資が政府の予想をはるかに超える規模で伸びた結果、年率10%を越える驚異的な経済成長、いわゆる高度経済成長を遂げた。この急成長は、大都市臨海地域から近隣の地方工業地帯にかけて港湾、鉄道、道路、工業用水、工業用地など産業基盤を充用し、他方で労働者層の再生産条件である住宅、学校、上下水道などの著しい不足を招いたことから、様々な都市・環境問題を生んだことでも知られている。

実は、社会主義市場経済化を進める中国でも、今日、高度経済成長期に日本が経験した深刻な都市・環境問題が生じている。しかも、その影響は中国一国の問題に留まらず、国境を越えて日本や東南アジア、ロシアにも及ぶという点で深刻な事態に至っている。とりわけ沿海地方の諸都市で都市・環境問題の発生が報告されているが、我々が訪れた四川省の成都市でも、他都市と同様な状況にある。成都市は沿海地方との

経済力格差解消を名目に「内陸地域の改革開放都市優等生」を目指しており、そのため工業化に向け外資導入を最優先で行ってきた。外資は国営企業の生産効率化、民営化、郷鎮企業の設立と操業に向けた設備投資へと向けられてきた。その結果、それに合わせて産業基盤の整備は急速に進められつつあるものの、雇用の機会を求めて成都市に流入してくる労働者層の生活基盤の整備が大変に遅れ、大気汚染、水質汚濁、生活ゴミの放置、住宅不足、交通事故などが顕著になりつつある。

2. 深刻な都市・環境問題

生活ゴミの放置が深刻化している背景には、焼却炉の不足という状況がある。どのような形式の焼却炉であるかは不明であるが、小型炉であることはまちがいない。そのため処理量にも限界があり、処理能力を超えるゴミをどのように処分するかが重大な課題となっている。また、処理に際しても、不燃物の扱いや排ガス処理などが未解決のままになっている。

自動車による公害も深刻さを増している。周辺地域から成都市へ流入する自動車は、年々増加の傾向にあり、排気ガスによる大気汚染、ほこり、交通事故が市民の生活を脅かしている。このうちほこり対策としては、道路の未整備な農村部から都市部へ流入する自動車については、タイヤに付着した泥を洗浄して取り除き、ほこりがたたないように施策が講じられている。その一方で、排気ガス対策は全く手つかずの状態にある。市内の道路は大変な混雑で、自転車、リヤカー、馬車、人々の往来に混じって自動車がけたたましく警笛をならしながら走っている。その結果、事故は一向に減らない。

工場からの排水やばい煙にも問題が多い。工場排水については、香港や台湾の企業が出資して誕生した郷鎮企業が深刻な汚染源となっている。また、改革開放政策による市場経済化は、電力需要を著しく高めたため、現在石炭火力発電がフル稼働の状態にある。しかし、使用する石炭は、灰分と硫黄分が多く、また電気集塵機は取り付けられているものの排煙脱硫は取り付けしていない工場が多い。その結果、中国の大都市部

は勿論、日本にも酸性雨などの問題を及ぼしている。

下水処理場の整備が遅れているためか、未処理の生活排水やし尿が大量に河川に放流されていることも深刻に受け取られている。市内を流れる河川は、朝夕市民が太極拳などに取り組む頃、どんよりとした空気の中で異臭を放っている。公害防止のための公共投資は遅々として進んでいない。

中国の公害対策は、排出者の負担を強いるため、一定基準以上の排出に賦課金を課している。これは公害を規制・監視する部局が、抜き打ち的に工場の排ガス、排水を採取し、分析して取り締まる方法である。しかし、この政策には、公害防止施設を設置しないで賦課金を支払う方が安いという落とし穴があることも事実である。それ故、今中国では、賦課金を上げ、公害防止設備を付けさせる方向に努力がはらわれている。

(飯島、鈴木)

第3部 企業視察概要

3-1. 郷鎮企業

1. 成都保健用品廠

この企業は成都から車で約1時間ほどの成都市新都県にあり、漢方薬を使った枕や腹巻などの健康保健用品を製造している郷鎮企業である。

この会社は、設立以来董事長と総経理を兼ねている馬留文氏が始めた会社である。馬留文氏はもともと漢方医で、漢方医学ならば世界に通用する、しかも現在は世界的に自然回帰の流れがあるとの考え方から、この漢方医学を応用した製品開発を考えた。

漢方薬の使い方には二通の方法がある。一つは飲む方法であり、もう一つは身体の外からつける方法である。ここでは、身体の外から漢方薬の効果を上げる後者の方法を採用した。身体の外からつける方法は、使った時に痛いとか、気分が悪いとかいうことがなく、誰でも使えるところが良いと考えた。また、使った感じも自



然で、副作用がない。

そこで、漢方薬を入れた枕を製造することを考えた。ただし、これはもともと成都の漢方研究所で2年8ヶ月かけて枕に入れる漢方薬の配合を開発したもので、馬留文氏はそれを企業化したのである。この枕には電池が入っていて、磁気も出るように工夫してある。これによって頭のツボを刺激し、健脳作用があるという。この製品は3年で全国各地で普及し、ヨーロッパや日本へも輸出している。今ヨーロッパでは人気の商品であり、ドイツでは賞もとった。

その他の製品はここで開発した。例えば、ヘソから薬効を効かせる腹巻、漢方薬の液体が蒸発して少しずつ出るように電池を入れた櫛などのユニークな商品を次々と開発している。

この会社は1987年に営業を開始した。従業員は、ここの工場で働いている作業員が約1100人、セールスマンが約500人で、あわせて約1600人である。この会社の従業員は他の郷鎮企業とは違い、臨時工は少なく、離農した農民出身者が殆どである。また、この工場にいる従業員のうち500人は工場敷地内に住んでいる。

この会社の従業員は、農業の苦勞から抜け出し、現金収入も当時の10倍になって満足しており、そのため非常に定着率が高いということだった。

当初設立時には、一人株2000元ずつ出し合い、

資本金20万円で発足した。そのため利益は全員に配分される。給料は400元であり、待遇はまあまあだと言っていた。

現在は130株（1株2000元）に増資しているが、株主の構成は馬留文氏が4株もっている他、多い人でも5株までで、従業員が平等に株を所有している。

総資産は3000万円を超えているが、このうち住宅など福利厚生施設が7%を占めている。土地は660㎡であるが、これを鎮（村）から借りている。賃料は1500kg相当の米の値段を基準として決めたという。土地の造成整備は会社の方で行った。

売上高は、現在約4000万元超であり、利益は着実に上がっている。

原材料の70%は外部から購入している。この内容は主として漢方薬だが、これはすでに配合されたものを買っているという。包装用の箱や部品などは、この周辺の地域から購入しており、縫製は一部貸加工に出している。プラスチック成形機などはこの工場を持っている。

この会社の役員は董事7人から構成されている。株主総会で董事および董事長を選出する。馬留文氏は設立以来董事長に選ばれている。創業者であるから、当然のようにも見えるが、同氏が株を所有して支配しているのではなく、あくまでも株主である全従業員の民主的な選挙に

よって選出されているものである。

株主総会は3ヶ月に1回定例的に開かれている。役員選挙は年1回であり、会計年度は1～12月である。

(間仁田)

2. 新都県溶解2快化化工廠

この会社は溶解アセチレンを製造・販売している。以前は、カーバイトを製造していた。現在は、カーバイトは購入し、これからアセチレンを発生させ、アセトンに溶解させ、ポンベにつめて販売している。設備はカーバイトに水を注ぎ、アセチレンを発生させる装置、アセトンにアセチレンを溶解ポンベに充填する装置と簡単である。しかし、可燃性・爆発性物質を取り扱い、高圧装置を運転する管理・運転上の熟練が必要である。これに関する事故はない模様である。

溶解アセチレンの使用先は溶接用である。溶解アセチレンの販売は、輸送、使用済みポンベの回収のため、販売範囲は80キロメートル周囲となる。

設備投資も少なく、運転も簡単、そして販売先も限定されるため、溶解アセチレンの経営は郷鎮企業向けといえる。

アセチレンを発生させるときに生ずるカーバイト滓の廃棄は、企業の周囲が田園であるためか、廃棄場所がある模様である。

(飯 島)

3-2. 国営企業一成都市紅光実業株式会社

1. 株主制への移行にともなう諸問題

現在この会社は「成都市紅光実業株式会社」と呼ばれているが、もともと58年に電子機器工場として設立された国有企業で、「紅光電子管廠」という名で呼ばれていた。1992年に組織変更し株式会社化することが検討され、翌93年4月8日に株式会社となったものである。

設立時の発行株式は額面1株1円で4億株であり、4億円の資本金であった。資本金はその後とも変わっていない。なお、この時の発起人は紅光電子管廠、中国銀行、交通銀行、四川省信

託投資会社の4者であった。

株主は国家、法人、個人から構成されている。このうち、国家の持株比率は約50%である。出資は、従来からあった土地を含む資産の現物出資によって行われた。このため、資産の再評価が行われた。ただし、土地の再評価は行われなかった。他の企業では再評価したところもあるので、これは不公平だと考えているようであった。土地の評価は、1ムー(畝)が35万円で、ドル換算すると1平方メートル当たり70ドルだったという。敷地面積は50万㎡である。

その他の資産については、機械は簿価の35～70%、建物は70%で再評価した。

法人の持株比率は約9%である。株主数は20数社に上るが、主として銀行、信託投資会社などである。しかし、出資がなかなか集まらなかったため、当初目標の30%が達成できなかった。これは、銀行などの資金が逼迫しているからだった。

このため、個人の持株比率は、当初20%以下に抑えることにしていたが、結局約41%になってしまった。なお、外国人株主は上場していないため、まだいない。なお、従業員の持株は2.5%以下に制限しているということだった。

株式は額面で発行した。丁度株式相場が下落していた時だったので、額面以上に高く売ることが出来なかった。これについては、非常に残念がっていた。しかし、これは株式制の導入にあたり、証券市場の動向や株式会社における財務処理方法等について、十分な知識を持たないままに、政府の指示で株式制へと移行してしまっただけである。現実には株式制に移行して初めて分かったことが多いというのが実情だった。

ここで出てきた株式市況との関係以外にも、国家、法人、個人の持株比率のバランスの問題、国有資産の評価の問題など、株式制を取り入れた企業の間には不平等があるとの強い不満が見られた。

国有資産の評価についても、土地を再評価しなかったこと、その他の資産についても、企業によって再評価の基準が異なっていることなど

が問題として指摘されていた。確かに現在の国営企業の株式制への移行に関する政府の方針には一貫性がなく、基準が明確にならないまま、ケースバイケースで処理されているのが実情である。

この資産再評価の問題は、これだけではない。国家の持株比率が50%を切ってはいけないという制約がある。このため、資本金の規模が再評価額如何で決まってしまうことになり、評価が小さければ資本金も小さくせざるをえないという結果を生む。これが、もう一つの大きな問題だということだった。

現在一般の国営企業の経営状態はかなり悪化している。その上に、このような形で株式制の導入が強行されるとすれば、さまざまな混乱を招くことは明らかである。

また、株式制の導入の目的は、この会社でヒヤリングする限り資金調達にある。専門銀行は資金ポジションが悪く貸出余力がない。その上に現在引締め政策が強力にとられているため、どの企業も資金調達で苦しんでいるのが実情である。

この会社の場合、現在年産35万本のカラーブラウン管生産ラインを建設中であるが、カラーブラウン管以外の生産ラインは、すでに建設後8年以上経過し、設備更新の時期に来ている。しかし、資金調達が難しいために、古い不完全な設備で我慢しなければならない状況にある。

したがって、資金調達手段としての株式制導入への期待が大きかったのである。その上時価発行出来れば差益も生まれる。その後は増資による資金調達も出来る。そう考えていた。しかし、現実に株式制を導入してみると、国有資産の評価が低く、資本金はそう大きく出来ない。株式市況は低迷しており、時価発行差益は享受できない。当然すぐに増資できるような環境ではない。そういうことが、後で分かったのである。

いずれにしても、株式制そのものに対する理解の不足に加えて、目的がはっきりせず、資金調達への期待ばかりが先行してしまった感じである。

こうした状況はこの企業ばかりではなく、中国の国有企業一般に見られるのではなかろうか。

この企業の場合には、技術力があり、輸出も順調に伸ばしている。現在第9次計画を策定中で、2000年には25億元の売上の実現を目指し、輸出も5000万ドルに伸ばす計画を持っている。

それを実現するために、カラー・ブラウン管の生産ラインをさらに拡充したいと考えている。具体的には21、25、29インチの各ラインで、あわせて150～160万セット生産出来るような体制にしたいと考えている。

しかし、この投資は20億元にも上る。現在日本の日立、ソニーなどと交渉しているというが、技術合作でも合弁でもいい、どのような形でもいいから、日本の会社の協力をえたいと切望していた。

株式制への移行が、このような状況で行われているということは、中央政府も知らなくはないと思われる。しかし、実態をよく把握した適切な政策措置がとられなければ、今後の国有企業の改革は順調に進まないだろう。

株式制への移行により、会社内は活性化はしているが、反面経験不足で色々な問題も出てきている。その問題とは、まず株式制にふさわしい管理組織体制に変えていくこと、資産を保持し発展させていくこと、さらに税金、配当などによる企業の新たな負担増を上手く処理していくこと、などができるかどうかにあるが、その具体的な進め方が分からないようであった。

今回の視察では、株式制への移行前後における財務処理、とくに資産評価、増資手続、償却法の選択さらに予算管理や原価管理制度の整備など、財務に係わる具体的な質問が数多く出た。こうした実務面での木目の細かい協力も必要ではないかと強く感じた。

株式制は導入したものの、色々な意味で、その変化に戸惑っているというのが、率直な印象だった。

最後に、その他のヒヤリング事項のなかから、三つほど以下にあげておきたい。

・総資産は15億元であるが、他に二つある

下請企業を含めると20億円になる。

- ・ 予算管理のために、標準原価制度を採用しており、年度予算で計画コストを算定し、実績コストとの対比を行っている。現在の達成率は95%程度である。コストダウン対策は旭ガラスの指導で同社のやり方を取り入れている。この結果はポー

ナスに跳ね返るようになっている。

- ・ 法人税は売上高を基準として課税され、税率は17%である。

最後に、今回の調査の際に、先方から渡された投資の手引を書いたパンフレットがあるので、参考資料として抄録しておく。

(間仁田)

〔参考資料〕

(1) 経営指標および生産概要

〔表1〕経営指標

	93年実績	94年目標
売上高	43,413万円	75,000万円
利益	7,068 #	10,000 #
輸出高	1,024万米ドル	1,200万米ドル

〔表2〕生産概要

21インチ平面直角型	90万台
25インチ平面直角型	25 #
29インチ超平面超画王型	45 #
合 計	160 #

(2) 投資規模および資金調達

- ・ 建設総投資額 約19億円
うち、外資 約1.7億米ドル (日本輸出入銀行など)
- ・ 外資使用項目
 - ① 設備および技術費 13,000万米ドル
うち生産設備および技術費 11,300 #
汎用計装機器費 500 #
動力設備および技術費 1,200 #
 - ② 輸入設備海上輸送保険料 650 #
 - ③ 検取試験材料費 2,350 #
 - ④ 流動資金 1,000 #
- ・ 資金調達 投資総額のうち外資の大部分は日本輸出入銀行に申請し借り入れる。残りの部分についてはさまざまな融資ルートを通じることで解決する。国内で必要な人民元部分は企業の自己資金、長虹株式会社による投資、建設用地費 (すでに手当て済)、省・市の投資会社による出資およびその他企業からの投資などで構成する。

(3) 経済効果基準

- ・ 計算前提
 - ① 正常年度製品生産量

21インチ	90万台
25インチ	25 #
29インチ	45 #
 - ② 製品販売価格

21インチ	100米ドル/台
25インチ	150 #
29インチ	240 #
- ・ 主要経済指標
 - ① 製品売上収入 2.35億米ドル
 - ② 利益 4,100万米ドル
 - ③ 売上利潤率 17%
 - ④ 内部収益率 17.4%
 - ⑤ 投資回収期間 5年
- ・ 投資回収
 - ① 外資部分 生産開始後10年迄

② 外資の回収源泉

- ・カラーブラウン管の一部を輸出するかセットして製品として輸出し外貨を稼ぐ
- ・人民元を外貨に換える
- ・紅光進出口会社は毎年1000万ドル以上輸出し、外貨を稼いでいるため、同会社の経営力と製品輸出の伸びから見れば、外貨創出能力は年を追って更に上昇する見込みである。

③ 収益性評価

- ・本プロジェクトの出発点は高い技術レベル、良好な製品市場、高い収益性、比較的短い投資回収期間に起因し、国家の計画に組み入れられた最後の新設カラーブラウン管工場である。

第4部 中国内陸視察を終えて

4-1. 自動車とプラスチック

20世紀は工場も家庭も全面的に機械化された。自動車と家電製品などの耐久消費財のある暮らしである。これはアメリカ的生活様式といわれ、わが国では戦後普及した。

プラスチックはこれら耐久消費財の素材である。石油化学の発達とあいまってプラスチックの供給と需要は増大した。プラスチックの消費先の多くは包装材である。したがって、プラスチックは使い捨てられ、ゴミになる。

中国の石油化学の規模はエチレン生産量で示される。日本は600万トンである。中国のそれもほぼ同量である。日本と同じプラスチック消費量にするためには、現在石油化学生産設備を10倍にしなければならない。

自動車の保有台数（1992年）は、人口100人につき日本は50台、中国は0.6台である。中国でも、自家用車は、日本並の保有台数になるか。市場経済は、アメリカ的生活様式、日本のような暮

らし、自動車や家電を望むのか、わからない。

自動車、プラスチックの増大は、石油の需要の増大につながる。すでに、中国は石油の輸入国になった。

世界の石油埋蔵量は2兆バーレルという。

（飯島）

4-2. 金融改革

今回の視察に出かけるにあたって、個人的には銀行改革に注目し、各視察先でさまざまな議論を行ってきた。結果としては、銀行改革は始まったばかりであるが、それを差し引いても、前途は必ずしも見通せないというのが端的な印象であった。

それは、一つには従来金融が財政に従属していたため銀行の主体性が弱く、二つには古い風潮つまりコネによる融資先の決定、預金者に対するサービス意識の欠如などの風潮が依然根強く残っているからである。

その結果、専門銀行の現状は、商業銀行としての意識がまだまだ希薄であり、積極的な行動



がとれない体質にある。これはそう簡単に解消できないのではないかと感じている。

しかも、この背景には金融の機能に対する理解に偏りがあり、当面の政策の重点が海外からの資金調達に置かれているため、国内における金融システムを健全に発展させることの重要性があまり意識されていないという事情がある。これは当事者の銀行ばかりではなく、政策当局も同じ状況にあるといっても、まず間違いないのではないかと思う。

こうした中では、預金者の意識も健全なものにならず、金利水準如何で簡単に預金を株や貴金属などの投機に回してしまう。しかも、そもそもサービスの悪い預金よりも投機に走っていく傾向があり、これが証券市場や貴金属市場での激しい投機的な乱高下を引き起こす原因となっているのではないかと考えられる。

市場メカニズムは、健全な売手と買手が育ち、双方が合理的な行動をとってはじめて、機能する。そうした意味では、金融改革ばかりではなく、全ての改革において、前提となる市場の諸条件のしっかりとした作り込みが必要であり、この点に対する政策当局の明確な指導が不可欠なのではないかと考えられる。

(間仁田)

4-3. 中国の情報技術

今回の中国・四川への旅に私は偶然飛び入りで参加した。そのため私の専門である情報技術やエレクトロニクスについてはまとまった調査ができたわけではないが、四川大学計算センター見学、上海パソコンショップ探訪、および上海新華書店で購入した中国コンピュータ関連書などから得られた中国の情報技術の印象と考察について述べる。

他分野と同様、中国の情報技術の発展は、1979年の改革・開放まで大きく停滞していたようである。1950年代中頃には中国初のコンピュータが開発されたものの、コンピュータは主に軍事目的に使用され、ソ連などからの技術導入以外、西側との技術交流を欠いたまま20年間が経過した。1978年当時の中国で動いていたコンピュー

タは、中国製または共産圏国製（ルーマニアや東独製）のわずか数百台にすぎず、それもほとんどがトランジスタ使用、パンチカード入力のもの恐ろしく古いものであったり。

1979年以降、米欧および日本などから最新の技術および新しいマシンが、とくに IBM 互換パソコンなどが続々と中国に入ってきて、1985年末のコンピュータ数は13万台（うち9割はパソコン）を越えて、1995年にはパソコンの国内生産だけで100万台を突破する（見込み）までに至った。このようなハードウェアの導入にとともに、改革・開放まではほとんど無視されていたソフトウェア技術もようやく重視されるようになりつつある。たとえばプログラミング言語としては、1978年までは ALGOL およびその簡易中国版の BCL という言語が主に使用されていたが、現在では dBASE III および C（そして C++）が広く使われるようになってきている。

私たちの見学した四川大学計算センター（計算センター）では、2人の外国語学部の学生が dBASE III を使って学生レコードを作成していた。dBASE III は米国アシュトン・テイト社の開発したりレーショナル型データベースソフトであり、中国のエンドユーザーにこのソフトが特に好まれているのは少し不思議であるが、パソコンで走る比較的使いやすいソフトであるためだろうか。使いやすいパソコン用ソフトには EXCEL など他にもたくさんあるのだが、おそらくそれらの中国語版が未だ出てはいないのであろう。

四川大学計算センター訪問に際し、私に関心をもっていたのは、中国ではダウンサイジングがどのくらい進んでいるかということである。さてその計算センター1階で私たちが見たのは、富士通のメインフレーム M340 が30台の端末とともに鎮座している姿であった。中国の重点大学にしては一昔前のコンピュータ環境である。最近これらの端末は使用者が少ないとのこと、当然であろう。奥の部屋にはシリコングラフィックス社の最新鋭ワークステーション Indy が2台、カバーをかけたままほとんど未使用状態で置かれていた。大学院生用のマシンだ

と聞いたが、LAN なども不備で未だ自由に使える状態ではなさそうである。しかし私たちは2階に行き、ようやく中国におけるダウンサイジングの波を実感することとなった。そこにはパソコン教室が2部屋あり、夏休みであるにもかかわらず、各部屋ともおよそ30人位の学生達でいっぱいであった。パソコンは見慣れない中国製のIBM 互換機(おそらくi86または386マシン)で、学生達はほとんど中国語ワープロとして使用していた。

ここで印象的だったのは、学生達が「ピンイン(拼音)入力」ではなく、「五筆入力」と呼ばれる方法で驚くべきスピードで中国語を入力していたことである。

意外なことに、中国語の入力は、日本語に比べてはるかに難しい。一見すると中国語も日本語のかな漢字変換方式で漢字入力できるように考えられる。しかし中国語の入力方式には400種以上もあって、しかも現在そのどれも決定的なものではない。

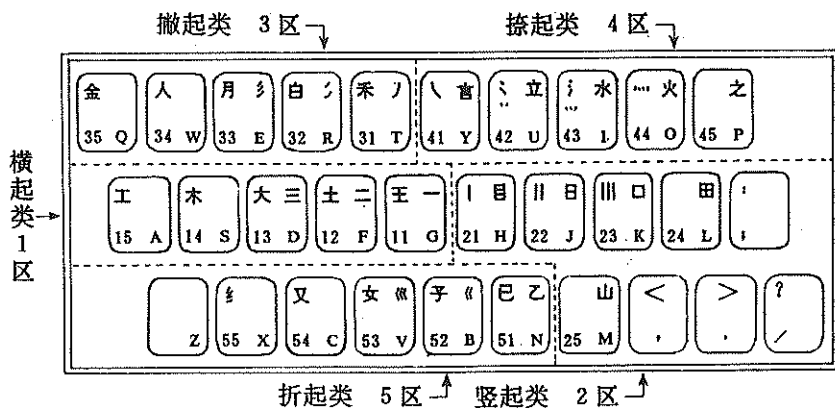
中国語の発音をもとにした「ピンイン入力法」が、私たちの「かな漢字変換」に最も近いが、これも全体の中国人にとって必ずしも使い易くはないようである。日本語の「かな」が日本人全体に通じる共通の表記法であるのに対し、「ピンイン」是北京語を基にした普通話のローマ字表記であるため、上海語、広東語、福建語などを話す地方の人々にとってなじみにくいこと、また1976年以降中国政府はこのピンインを教育

に取り入れているが、これより以前の教育を受けた世代には通ぜず未だ中国人全体の共通財産になっていないこと、さらに中国語の発音には四声というやっかいなもの(もともと四声があるので中国語の響きは美しい)が加わるからである。

そこで他の入力法として、中国人民にとって共通な漢字の形を入力する方法が考えられる。漢字の形の入力にはいろいろあるが大きく分けると、漢字全体を直接入力する「直接入力方式」と、字形を要素に分解して入力する「字形分解方式」の2通りある²⁾。「直接入力方式」は分かりやすいが、キーボードの各キーに4つずつ割り当てても字数に限界があり、残りは4桁のコード入力せざるを得ないため非常に効率が悪い。

「五筆入力法」³⁾⁴⁾は「字形分解方式」の1種といえる。この方法では、書くときの筆の運動方向によって、分解した要素を、五つの区分に分類する。第1の区分は「横」(左から右へ)であり、第2が「堅」(上から下へ)、第3が「撇」(右上から左下へ)、第4が「捺」(左上から右下へ)、第5が「折」(折れ曲がり)である。この区分に従って、要素を図1のようにキーボード上に配置する。たとえば「重」という漢字は、「ノ」、「一」、「日」、「土」の4つの要素に分解できるので、「TGJF」あるいは略して「TGJ」の順にキーを打つことにより入力することになる。また「琴」という字は、「王」、「王」、「人」、

図1 五筆入力法の中国語キーボード



“乙”に分解し、「GGWN」あるいは単に「GGW」と入力する。

この「五筆入力法」の欠点は漢字によってはどの要素に分解すべきかが分かりにくいことであるが、多くの中国語の漢字が最大4回のキー操作で入力でき、練習次第で高速な入力が可能になるという長所がある。この方法が今後中国語の入力法として広く普及していくかどうかは未だわからないが、四川大学の学生の使用状況および新華書店で買ったコンピュータ書籍の多くがこれを扱っていることから、有望な方法であろうと思われる。

成都から日本への帰途立ち寄った上海で、この五筆入力法のついた中国語ワープロソフトを求めて南京路のパソコンショップを回った。そしてウィンドウズ用の“ChineseStar”というワープロソフトを捜し当てたのであるが、ソフトのみは売れないがマシンを買うなら付けるといふ店、最初は売れないといひながら1000元なら売るといふ店、600元だが担当者がもう帰ったので明日なら売るといふ店など、ショップでばらばらであった。

人民の生活水準がまだそれほど高くなく、音楽用のCDソフト、映画のビデオソフトなどの海賊版が横行するこの国では、コンピュータソフトにお金を払う意識は希薄であり、ソフトウェアが商品として流通するようになるにはまだ時間がかかることであろう。

(注)

- 1) Yu Chan, Meigi Fang, 中国におけるソフトウェア工学～過去、現在、そして未来～, 情報処理, Vol. 36, No. 1, pp40-47 (Jan. 1995).
- 2) NHK取材班編, コンピュータが世界を変える。コンピュータは言葉の壁を越えられるか。IBMへの挑戦, 角川書店(1988年4月)
- 3) 蔡榮波編, 電腦漢字輸入的方法技巧与訓練(第2版), 広東科技出版社(1993年10月)
- 4) 陳朝綱著, 五筆字型輸入法及WPS桌面印刷系統实用教程, 海洋出版社, 北京(1993年11月)

(猪 平)

“社会主義市場経済”の波がこの西南地域にも確実に押し寄せているのが実感できた。街を行きかう庶民はバイタリティーに溢れ、好奇心に満ち、誰もがどんな小さな幸運でも逃すまいと懸命になっている風であった。四川人は働きものである。毎年、600万人を超える農民を中心とする大量の出稼ぎ者が副業を求めて他省に出て行くが、この現象はむろん人口が多く就労の機会が少ないというのがその最大の理由であるが、苦勞を厭わず勤勉で骨太な四川人の特質に拠るところが大きい。

又、我々外国人が接触するのは一般に知識人であるが、私が四川でいつも感じるのは、中国全土から見れば典型的な内陸地域であるにもかかわらず、四川の知識人達は仕事への取り組み、物事への対応において洗練されており、バランス感覚にすぐれた人々が多いということである。これについては次のような理由が考えられる。(1)三国時代(B C 220~280)すでに王朝があった燭の地でもあり、古代からの文化的な伝統がある。(2)1965年冷戦下において毛沢東の「三戦政策」により国防上の必要から、内陸四川省に軍需産業、重工業の拠点を大々的に建設したため、他省から大量の科学者、技術者を中心とする知識人が四川の地に移住し、現在もなお定着しており、人口1万人当たりの科学技術者の数は全国二位である。

中国は地域性が強く、知識人にもそのような傾向がしばしば見受けられるが、四川は上記のような歴史的背景を持っているため予想以上に他省からのインテリ層が厚く、個々人の持つ強い地域性は良い意味で薄められているのではないかと思う。近年四川省はさまざまな面で沿岸地域との格差が広がりつつあるが、それでも私にとって四川とは、時間があればふらりと出かけてこの地の人々となんとなく言葉をかわしたくなる、そんな魅力をもつところなのである。

(橋 本 南 郡 子)

4-4. 四川と四川人の魅力

四川省成都を訪れたのは四年ぶりであった。少々あわただしい旅であったが“改革、開放”、